

第9章 情報公開 79

1. 情報公開法に基づく開示請求状況 79

2. 開示決定等の状況 79

3. 開示決定等の期限・遵守状況 79

4. 審査請求等の状況 79

第9章 情報公開

1. 情報公開法に基づく開示請求状況

経済産業省における「行政機関の保有する情報の公開に関する法律（情報公開法）」に基づく開示請求件数は、2021年度が1,713件だったのに対し、2022年度は869件の開示請求があり、昨年度から約50%程度下回り、7年ぶりの減少となった。このうち、本省、資源エネルギー庁、特許庁及び中小企業庁に対する開示請求は581件、地方支分部局に対する開示請求は288件だった。

2. 開示決定等の状況

過去5年間の開示決定等の状況では、「全部開示」、「部分開示」がそれぞれ4割、不開示決定は2割程度であり、不開示とした理由は殆どが不存在で、存否応答拒否もごく少数あった。

2022年度の開示決定等の状況では、856件中、全部開示が212件（24%）、部分開示が477件（56%）、不開示決定が167件（20%）となっている。

3. 開示決定等の期限・遵守状況

経済産業省の2022年度に行った開示決定の状況をみると、51%（436件）が30日の期限内で開示決定等を行っており、情報公開法第10条の規定を適用した30日間の延長を行ったものは32%（275件）、更に開示決定までに調査・検討の時間を要するとして情報公開法第11条の規定を適用した事案は17%（145件）となっている。

4. 審査請求等の状況

（ア）審査請求

経済産業省の場合、開示決定等の27%程度について行政不服審査法に基づく審査請求等があり、2022年度は、229件の審査請求が行われ、2021年度の206件を大きく上回った。

（イ）訴訟

開示請求者等は開示決定等の取消し又は開示決定等に係る審査請求に対する裁決の取消しを求める訴訟を提起することができる。2022年度に提起された件数は1件となっている。

■2022年度における情報公開法施行状況

（1）開示請求件数

	行政文書開示請求の新規受付件数		
	計	本省庁	地方支分部局
経済産業省	523	235	288
資源エネルギー庁	82	82	-
特許庁	245	245	-
中小企業庁	19	19	-
合 計	869	581	288

（2）開示決定等件数

	計	開示決定等件数		
		開示決定		不開示決定
		全部開示	部分開示	
経済産業省	467	67	313	87
資源エネルギー庁	104	42	50	12
特許庁	246	94	91	61
中小企業庁	39	9	23	7
合 計	856	212	477	167